

2. 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度	プロジェクト目標： ドティ郡における学校・コミュニティの防災システムの改善を通して、モデル校の整備、および災害に強い学校の取り組みが他の学校にも普及する 本事業では、3年次完了時まで、ハード面の支援としてはモデル校（1-8年生が通う初等学校が対象）10校における校舎の耐震化のための補修・補強工事と、災害に備えた水衛生施設の建設を実施した。ソフト面では、支援対象全30校において学校防災計画を作成し、またその内容が学校改善計画にも盛り込まれることで、通常の学校運営に防災の視点が組み込まれるよう支援した。加えて、対象3市村の全9区において、学校防災計画とも一貫性のある地域防災計画の策定支援を進めた。これらの防災計画策定支援と並行して、学校やコミュニティにおいて、人々の行動変容を意図した多様な手法による防災教育・啓発活動を展開することで、地域全体の防災知識・意識の底上げを図るとともに、「市民の声と行動（Citizens Voice and Action: CVA¹）」の活動を通じて、防災に関する市民と行政との対話・協働の場を設け、双方の防災能力強化を図った。またこれらの過程を通じて、モデル校の取り組みが地域内でも広く知られ、その必要性や意義が理解されるところとなり、モデル校以外の学校がモデル校の取り組みを模倣するようになった。これらは、成果を測る指標の達成状況にも現れている。 以上を踏まえ、本事業は、プロジェクト目標を概ね達成することができたと言える。 本事業の3年間の取り組みを通じて、事業地では設備面・制度面・行動面において防災力が飛躍的に向上した。本事業開始当初、災害リスクや防災に関する認識すらも非常に限られていた背景を鑑みると、本事業による事業地の防災力向上への貢献は大きいと考えられる。
(2) 事業内容	本事業は、国連等が推進する「包括的学校安全枠組み」に沿って、以下の3つの活動を柱としている。これらの活動を通じて、ハード・ソフト面での学校・コミュニティの防災力の強化と、住民と地方政府が協働して防災などの取り組みを推進する仕組み作りを行った。 - 安全な学校施設の整備（モデル校の整備） - 学校・コミュニティの防災システムの改善 - 災害に強い学校（モデル校）の取り組みの普及 【活動1】安全な学校施設の整備（モデル校の整備） 1.1) 学校の校舎の整備 1.1.2 地域に対し災害に強い建物の建築基準と技術の研修を実施する - 災害に強い建物と補強・建築に関する地域の人々の知識と技術力を高め、主体性を醸成するため、2年次にトレーニングを受けた64名の大工のうち26名に対し、耐震化建築の知識・補強工事の技術に関する再確認のトレーニング（3日間）を実施した。 - トレーニングを受けた大工は、本事業の工事委託先建設会社に雇上される形で本事業の校舎の補修・補強工事に従事した。また、大工個人が地域内の住居建設を請け負った際に、本事業で学んだ耐震化建築の技術を取り入れるなど、耐震化建築の知識・技術が地域内に普及されつつある。 1.1.3 学校の校舎の補修・補強工事を実施する - 1年次に実施したモデル校10校での構造調査（校舎の耐震性の評価と

¹ 「市民の声と行動」（Citizens Voice and Action: CVA）という社会的アカウンタビリティアプローチ。コミュニティと政府の対話を通じ、コミュニティの人々の生活に影響する保健や教育などのサービス改善を目指す。初めにコミュニティのメンバーが規定や基準を理解するためのトレーニングを実施する。その後、政府（地方政府）との会合を開催し、問題分析、評価を共に実施し、アクションプランを策定する。

耐震化のデザイン)結果に基づき、対象校 10 校で補修・補強工事を実施した。2 年次は既存の校舎を活かして補修・補強する工事を 9 校・22 校舎で実施し、3 年次には、構造調査によって補強工事ができないと判断された校舎につき、既存校舎を取り壊し新規建築する工事を 10 校・16 校舎で行った(詳細は表 1 参照)。工事は建設会社に委託し、各学校の SMC が、ワールド・ビジョンおよびパートナー NGO の監督のもとで工事のモニタリングを行った。

1.1.4 工事を終えた校舎の引き渡しを行う

- 工事を終えた校舎の引き渡し式をモデル校 10 校で開催し、10 校の教師(90 名)と生徒(252 名)、行政関係者(35 名)、保護者を含む住民(434 名)が参加した。またこの際、各校や地域の関係者から本事業に対する意見やフィードバックを集めた。

1.1.5 学校の教育環境を整備する

- 1 年次に実施した災害リスク調査の結果に基づき、3 年次には、2 校に対し 40 セットの机・椅子を支援した。これにより学習環境が改善され、子どもたちがより良い環境で授業を受けられるようになった。

<表 1: モデル校 10 校における校舎の補修・補強工事>

モデル校名	校舎(棟)数	
	2 年次 (既存校舎の 補修・補強)	3 年次 (既存校舎 取壊し・新規 建築)
モデル校 1: Durga BS, Dehimandu, Aadarsh RMP	3	1
モデル校 2: Durga BS, Pakari, Dipayal-Silgadhi MP	2	2
モデル校 3: Himalaya BS, Dallekh, Sayal RMP	2	2
モデル校 4: Mahakali BS, Mellekh, Sayal RMP	2	3
モデル校 5: Sarswoti BS, Pidh Lamikhal, Aadarsh RMP	3	1
モデル校 6: Sarswoti BS, Ghadi, Dipayal Silgadhi MP	2	1
モデル校 7: Bhairav BS, Lamikhal, Aadarsh RMP	0	3
モデル校 8: Laxmi BS, Kandi, Aadarsh RMP	3	1
モデル校 9: Tameshori BS, Sirma, Sayal RMP	3	1
モデル校 10: Kalika BS, Kamchhada, Sayal RMP	2	1
計	22	16

1.2) 学校の水・衛生設備の整備

1.2.1 安全な飲料水用の貯水タンクを設置する

- モデル校 10 校のうち飲料水の確保に課題のあった 8 校において、飲料水を確保するための手洗い場兼水場(一部取水施設整備や貯水タンク整備を含む)を整備した。(詳細は表 2 の「水施設設置数」参照)

1.2.2 衛生施設の修復・建設と水タンクの設置を行う

- モデル校 10 校のうち 2 年次に衛生施設の修復・建設を行わなかった 1 校において、トイレの建設およびトイレ使用後の手洗い用の水タンクの設置を行った。(詳細は表 2 の「男女別トイレおよびトイレ用水タンク数 3 年次」参照)

<表 2: モデル校 10 校における水・衛生施設の設置>

モデル校名	男女別 トイレおよびトイレ用 水タンク数		水施設 設置数	(備考) 水施設の 付帯設備
	2 年 次	3 年 次	3 年 次	
モデル校 1: Durga BS, Dehimandu, Aadarsh RMP	1	0	0	

モデル校 2: Durga BS, Pakari, Dipayal-Silgadhi MP	1	0	1	貯水タンク
モデル校 3: Himalaya BS, Dallekh, Sayal RMP	1	0	1	取水施設
モデル校 4: Mahakali BS, Mellekh, Sayal RMP	1	0	0	
モデル校 5: Sarswoti BS, Pidh Lamikhal, Aadarsh RMP	1	0	1	貯水タンク
モデル校 6: Sarswoti BS, Ghadi, Dipayal Silgadhi MP	1	0	1	貯水タンク
モデル校 7: Bhairav BS, Lamikhal, Aadarsh RMP	0	1	1	貯水タンク
モデル校 8: Laxmi BS, Kandi, Aadarsh RMP	1	0	1	
モデル校 9: Tameshori BS, Sirma, Sayal RMP	1	0	1	
モデル校 10: Kalika BS, Kamchhada, Sayal RMP	1	0	1	
計	9	1	8	

【活動 2】学校・コミュニティの防災システムの改善

2. 1) 学校改善計画 (SIP) および学校防災計画 (SBD RMP) の策定

2. 1. 4 学校運営委員会 (SMC) に学校防災計画を学校改善計画の中に組み込むよう指導する

- 対象の全 30 校で SMC との 1 日会議を実施し、計 476 名 (SMC 関係者 390 名、教師 64 名、生徒 22 名、1 回あたり平均約 15 名) が参加した。この結果、学校防災計画が学校改善計画に組み込まれた。

2. 1. 5 学校防災計画および学校改善計画の実施状況を確認する

- 学校防災計画および学校改善計画の実施状況の確認を行った。対象全 30 校で各 1 回のミーティングを実施した。これには、計 558 名 (SMC 関係者 435 名、教師 93 名、生徒 30 名、1 回あたり平均約 18 名) が参加した。
- 学校防災計画の行動計画に従い、各学校で災害を含む様々なリスク軽減のための活動が実行に移された。例えば、校内において安全のための外壁設置、非常口と非常時集会所の標識設置、地域の医療機関と連携した生徒の健康診断等が実施された。

2. 2) 地域防災計画の策定

2. 2. 3 地域防災計画の実施状況を確認する

- 地方自治体制変更後の村レベル (事業対象地 1 市 2 村) の地域防災計画についてもコミュニティとの協働により策定した。また、策定した村レベルの地域防災計画と、活動 2. 1. 5 で確認した学校防災計画が一貫した計画となり、更に区レベルでの具体的な災害リスク対策が策定されるためのミーティングを、事業対象地 1 市および 2 村の全 9 区 (Ward) でそれぞれ実施した。これには、区代表者を含む政府関係者、コミュニティおよび学校関係者の計 105 名が参加した。このミーティングを通じて、村レベルの地域防災計画と学校防災計画の一貫性が区の視点からも再確認され、区レベルでの災害リスク対策に必要なアクション (区の予算配分等) について共通認識が生まれた。

2. 3) 学校・コミュニティでの防災教育

2. 3. 2 学校の教師・生徒に対し、防災教育プログラムを実施する

- 学校の授業や課外活動として、防災教育を実施した。防災の基礎的な知識や基準のみならず、自分たちが住む地域を知り、地域の災害リスクを知った上で対策を講じることができるよう、日本の様々な防災教育の取り組みを参考にした教育プログラムやワークショップを実施した。モデル校 10 校では生徒 (5-8 年生) を対象として防災関連のクイズやエッセイコンペティションを実施し、計 236 名 (教師 14 名、生徒 222) 名が参加した。また、対象 30 校の各校において保護者を対象に DRR (Disaster Risk Reduction) イベントおよび教師の勉強会を実施

し、計1,140名（保護者1,085名、教師55名）が参加した。

2.3.3 学校の安全・防災に関する啓発教材を作成しメディアを通じて広く伝える

- 2年次に引き続き、多くの住民にとって主な情報源であるラジオを通じて啓発メッセージを放送した。5つの異なるメッセージを、支援対象地域にある3つのFM局から1日2回、通年で放送した。

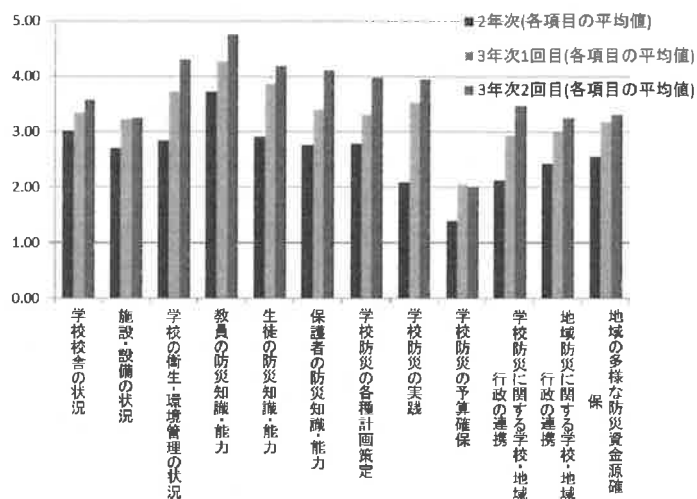
2.3.4 学校の安全・防災の行動変容教材を作成する

- 学校の安全性を向上するため、また各学校や地域で広く防災メッセージを伝え防災の知識・意識を向上するための取り組みとして、防災ポスターやハザードマップ、防災カレンダー等を作成し、対象の全30校に配布した。防災カレンダーは、事業対象の9つの区、および1市2村にも配布した。また、モデル校10校については、補修・補強工事完了後の校舎壁面に、防災マップや地震、強風、山火事への予防・対策のメッセージが描かれた。

2.3.7 学校の安全対策の進捗状況を確認する

- 2年次及び3年次中間時と終了時に対象全30校各校の防災力の現状アセスメント（School Disaster Resilience Assessment: SDRA）を行い、各学校の災害に対するレジリエンスを測る調査を実施した。その結果、多くの学校で状況が改善していることがわかった。

＜図1：各学校の防災力の現状アセスメント結果概要＞



（注）5段階評価、各項目の対象全30校の平均値を表示

【活動3】災害に強い学校（モデル校）の取り組みの普及

3.1) モデル校の取り組みの普及

3.1.5 コミュニティと政府関係者で、行動計画の遂行状況を確認する

- 2年次までに54人のコミュニティメンバー（学校関係者含む）からなる25のCVAグループが形成され、学校防災の基準と学校の現状との比較に基づく改善点・優先課題に関する地方行政関係者との対話・協議が支援対象全30校において実施された。またこの対話・協議を通じて各校においてCVA行動計画が策定された。3年次にはこのフォローアップとしてCVA行動計画の遂行状況を確認する会議を全30校の各校で1回ずつ実施し計537名が参加した。この結果、各校においてCVAグループが中心となりCVA行動計画が実行に移されていることが確認された。
- 支援対象全30校において災害カレンダーやCVA行動計画がフレックスバナーに印刷され各校に掲げられた。

3.1.6 郡防災計画の活動に地域防災計画と学校防災計画が反映されていることを確認する

- 本事業では地域防災計画と学校防災計画を策定したが、予算配分や方針は市（Municipality）および村（Gaunpalika）の防災計画が基本となるため、活動 2.1.5 および 2.2.3 で学校と地域の防災計画の実施状況の確認を行った後に、本活動において市村の関係者を集めてそれぞれの防災計画を改めて確認し、学校や地域の計画内容を市村の計画に反映させた。1 市および 2 村、計 3 カ所で各 1 回実施し、計 80 名が参加した。

3.2) コミュニティが地域の問題に責任を持って対応する仕組の醸成

3.2.4 コミュニティからのフィードバックの内容について定期的に対応を協議する

- 事業スタッフが定期的に意見書を回収し、事業への反映や変更の必要性および改善点、またコミュニティに対するフィードバック内容を協議・検討するための会議を、パートナーNGO 関係者とともに計 3 回実施した。

3.2.5 国・郡・市村の協議会と定期会合を開催する

- 中央政府や郡の教育事務所長やコミュニティのリーダー等、国、郡および市村のステークホルダーを集め、半年毎に事業の進捗確認と今後の計画について共有した。郡や村の行政カウンタートパートの理解と協力は事業実施に必須であるため、定期的に報告する機会を設け、課題に対して協議した。計 4 回開催し、75 名が参加した。

3.2.6 事業活動および成果のモニタリング、3 年次キックオフオリエンテーション、また終了時評価を実施する

- 2 年次までの活動の成果モニタリングの会議を行い（計 15 名参加）、事業効果を確認した。
- 3 年次の事業開始にキックオフオリエンテーションを実施し（計 20 名参加）、事業計画、活動内容等の確認、ガイドラインの再確認を行った。
- 終了時評価を実施し、3 年間の事業の最終的な事業評価を行った。

3.2.7 事業の学びと成果を、中央政府を含めた関係者に共有するワークショップを開催する

- カトマンズで 1 回（参加者 11 名）、事業対象地域で 1 回（参加者 10 名）ワークショップを開催し、中央政府および郡・市村の主要な関係者に対し、事業の学びと成果を共有した。

3.2.8 新行政体制における関係者との調整会議を行う

- 新たに地方行政組織が今後の本事業の防災にかかる取り組みを受け継ぎ、主体性をもってリードしていけるよう、新たな地方行政組織の事業関係者と一層の対話を進めるための調整会議を計 10 カ所で開催し、計 92 名が参加した。

3.2.9 行政関係者との共同モニタリングを行う

- 国と郡の協議会が本事業の支援活動の現場を訪問した。その後に 3.2.7 のワークショップを開催し、現場訪問からの考察等を踏まえた助言等を得ることができた。

<専門家の活用>

本事業では、防災教育を始めとした日本の防災の取り組みに関する経験・知見の豊富な専門家（ショウ ラジブ氏）の協力を得て、日本の知見を活かした防災の取り組み・仕組みづくりを進めた。専門家は、学校および地方の防災計画策定への助言、事業スタッフ向けの防災事業/経験についての講義等、本事業に対する技術指導を実施した。また、本事業の成果について、専門家のネットワークや知見を活かし、ネパールの中央・地方政府関係者や日本国内に向けて説得力のある発信を行うことができた。

(3) 達成された成果

本事業の完了時に達成した成果は以下の通りである。

【成果1】安全な環境が整った学校施設が整備される

＜表3：成果1を測る指標＞

指標	3年間の目標値	ベースライン値	1年次完了時	2年次完了時	3年次完了時
① 校舎が耐震補強され、災害に備えた水衛生施設が整備された学校数	10校	0校	0校	9校	10校
② 生徒の学習環境への満足度	満足度 70%以上の生徒の割合が半数以上になる	51.3%	53.2%	71.2%	89.7%
③ トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合	50%	80.6% *データ検証中	88.0% *データ検証中	63.7%	95.5%

- 指標①： 3年次完了時まで、モデル校10校（校舎数：38棟）において、校舎の耐震補強工事が完了し、災害に備えた水衛生施設（トイレ：10棟、水施設8基）が整備された。
- 指標②： 事業実施前のベースライン調査時にすでに指標を「達成」している状況であるが、これは、ベースライン調査時、防災を踏まえた学習環境に関して、生徒が現状肯定的にアンケートに回答したことが要因と考えられる。2年次・3年次には、モデル校を対象に学校校舎の耐震強化をはかる工事やトイレの建設が実施されたこと、不足していた机や椅子が必要数整えられたことなどにより、防災を踏まえた学習環境の向上に直接貢献する活動を多く実施した。その結果、本指標の値は大きく改善し89.7%となった。
- 指標③： ベースライン値、1年次完了時ともに知識をもとにした模範的な回答をする生徒が多く、実態を反映しない高数値となり検証を要する結果であった。このため、2年次完了時以降は、複数の質問方法を用い、より実態に近いデータ収集に努めた結果、2年次完了時63.7%、3年次完了時95.5%となり、少なくとも2年次から3年次にかけて大きく改善したことが認められる。2年次に生徒主体の衛生活動を多数実施したことで生徒の行動変容が進み、3年次にもそれが継続されたことが貢献したと考えられる。

【成果2】学校・コミュニティの防災システムが改善される

＜表4：成果2を測る指標＞

指標	3年間の目標値	ベースライン値	1年次完了時	2年次完了時	3年次完了時
① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数	30校	0校	0校	30校	30校
② 生徒の防災の基礎知識習熟度	防災基礎知識のテストを実施し、60%以上正解した生徒の割合が60%以上に	39.8%	53.2%	70.5%	82.4%

		なる				
	③ 地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握している	地域防災計画が整備され、70%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を把握する	2 年次追加のため、ベースライン時では未測定	41.5%	85.1%	89.0%

指標①： 1 年次・2 年次の活動の結果、対象全 30 校において学校改善計画の中に学校防災計画が入れ込まれた。また 2 年次・3 年次にはこの実施状況をレビューする活動も行い、成果の定着に努めた。

指標②： 生徒の防災に関する基礎知識は、ベースライン値に比べ 42.2% ポイント増加している。これは主に学校における防災教育活動を 3 年間にわたり多様な手法で実施してきた結果、生徒たちの間に防災の基礎知識が根づいたものと考えられる。

指標③： 1 年次完了時には、わずか 41.5%の地域委員会が災害リスク対策の具体的な行動を理解していたが、2 年次完了時には 85.1%、3 年次完了時には 89.0%にまで値が増加した。これは、2 年次・3 年次にかけて地域委員会を中心に地域防災計画の策定を進めたこと、また計画を村レベルの具体的な災害リスク対策の策定に落とし込むための協議を重ねたことで、理解が深まったものと考えられる。

【成果 3】コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校での取り組みが他の学校にも波及する

<表 5：成果 3 を測る指標>

指標	3 年間の目標値	ベースライン値	1 年次完了時	2 年次完了時	3 年次完了時
① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数	9 校	0 校	1 年次は評価対象外	0 校	12 校

指標①： モデル校の取り組みを模倣した学校数であり、その定義²として、1) 学校・地域の防災計画に位置付けられた防災活動（啓発教育等）を学校が主体的に実施している、2) 学校・地域の防災計画に学校施設等の補強・建設計画が規定されている。これら 2 つの定義を満たした学校を「模倣した」学校とした。確認対象は、モデル校以外の 20 校を中心とした。3 年次完了時において、20 校中 12 校がこの指標の定義に該当する。

3 年次においてモデル校の取り組みの他校への模倣が進んだ背景には、3 年間の CVA の活動を通じて、モデル校の取り組みの具体的な内容や意義・必要性などがコミュニティや行政に広まったことが挙げられる。CVA の活動では、コミュニティの CVA グループが、支援対象全 30 校の学校防災の基準と学校の現状との比較に基づく改善点・優先課題に関して行政関係者と対話・協議を行い、両者の協働により各校での CVA 行動計画が策定され、実行に移されていった。この過程において、モデル校の取り

² 2 年次の定義は「1. 学校の防災計画・防災委員会が整備され機能している、2. 地域防災計画と啓発教育が実施されている、3. 校舎と水・衛生施設の調査・補強工事が実施されているまたは学校防災計画に規定されている学校」であったが、活動の結果と重複することから、3 年次に定義を変更した。

	組みが学校防災の身近な基準・好事例として参照されたため、モデル校以外の学校が模倣を行う流れが生まれた。また、行政側もこの過程を通じて、学校に対し防災のための予算配分を行う動きがみられるようになった。具体的には、サヤル村第6区行政が、区の開発予算5,000米ドルのうち4,000米ドルを用いて、本事業による支援とは別に、学校改善計画に沿って学校校舎の耐震補修・補強工事とその他の防災活動を自主的に行った。また、ディパエル・シルガディ市第2区行政が区内の学校全5校に防災基金を設置するよう要請し、その立ち上げ資金として区の予算から各校に10,000ルピーずつ支出した。類似の取り組みが他地区でも始まりつつある。 上記の成果1～3の達成により、以下の「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献したと言える。 ● 目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる（ターゲット1.5） ● 目標4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する（ターゲット4.1、4.a） ● 目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する（ターゲット6.1、6.2） ● 目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する（ターゲット11.5、11.c） ● 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（ターゲット13.1）
（4）持続発展性	本事業では、事業による取り組みと成果が地域に根付き、事業終了後も持続するよう、ハード面の施設整備とあわせ、ソフト面の計画策定および人々の行動変容促進に総合的にアプローチしてきた。 3年次は、最終年次として、特に事業終了後の持続発展性を意識し、安全な学校施設整備、学校・コミュニティの防災システム改善、モデル校の取り組みの他校への波及の成果発現に注力した。 この結果、本事業の成果は今後次のように維持・継続される見通しである。 － 本事業で耐震補修・補強工事を行った学校校舎は、今後も引き続き学校運営委員会により維持管理が行われる。学校施設等の維持管理や補強・建設については、地域防災計画および、支援対象全30校中22校（モデル校10校とそれ以外の12校）の学校防災計画・学校改善計画に位置付けられている。加えて、学校防災の具体的な改善課題について、CVAの活動を通じて市民と行政の協議・対話により検討・対応される仕組みが本事業により構築されたため、学校施設等の今後の維持管理・整備・改善は、行政からの相応の予算配分と市民の主体的な関与により進められる見込みである。また、技術面においては、本事業でトレーニングを受け補修・補強工事にも従事した大工が地域内で耐震建築技術を積極的に活用しており、地域内で同技術が普及・定着し始めていることから、地域内の大工が今後の学校校舎の耐震補修・補強工事の技術面での担い手になることが可能である。 － 本事業では、支援対象全30校の学校防災計画・学校改善計画において、学校での防災教育活動を位置付け実施支援すること、またこれを地域の防災教育活動とも関連付けることで、学校と地域において防災の基礎知識が根付くことを目指した。本事業3年次の時点で、30校のうち22校（モデル校10校とそれ以外の12校）において、本事業による支援とは別に、各学校が計画した防災教育活動を自主的に実施する状況が見られた。また、市村・区行政と地域コミュニティの主導により、地域防災計画に則った自主的な防災活動が進められつつある。さらには、地域行政が学校に対し防災のための予算

	配分を行う動きが既に始まっている。 なお、この機運が今後も継続しさらに拡大するためには、地域行政における防災の主流化が重要である。本事業実施中から、地域行政の開発予算の一部を防災活動のために恒常的に配分するよう働きかけを行ってきたが、実現度合いには地域行政によって差がみられる。本事業終了後も、事業地および近隣で実施しているワールド・ビジョンの自己資金事業を通じて、地域行政およびコミュニティとの関係を維持し、働きかけを継続することで、地域における自主的な防災活動が持続するよう見守る。
--	---